



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3691号 2017.6.4 発行

### 認知症乗客、公共交通機関の8割が把握…対応マニュアルがあるのは6%

読売新聞 2017年6月2日

全国の公共交通機関の8割で職員や運転手が認知症とみられる乗客を見かけながら、対応マニュアルがあるのは6%にとどまっていることが、公益財団法人「交通エコロジー・モビリティ財団」の調査で分かった。

同財団は9月にも、事業者向けのマニュアルを策定し、公表する方針だ。

調査は、同法人が昨年8～11月、全国の鉄道、バス、タクシー会社381社を対象に実施し、190社から回答を得た。それによると、「駅構内をうろうろしていた」（鉄道会社）、「終点まで行き、降りないでいた」（バス会社）、「車内で失禁した」（タクシー会社）など8割の事業者が、認知症とみられる乗客に遭遇していた。

しかし、認知症の人への対応マニュアルが「ある」とした事業者は6%。「今はないが、今後、作成の予定や考えがある」と回答したのも3割にとどまり、「作成予定はない」が6割に上った。従業員が認知症の人への対応を学ぶ機会も、「特に設けていない」が7割以上に上った。同財団は「認知症を理解しないために、多くの事業者は困ったときには警察に連絡している。ただ、通報されると、家族は認知症の人の外出を制限してしまう恐れがある」と話す。

同財団は昨年度、有識者でつくる検討会を設置。対策のあり方を議論してきた。検討会のメンバーで、仙台市内の会社にバスと電車で通勤しているという若年性認知症の丹野智文さん（43）は、「周囲の理解があれば、1人で出かけられる人は多くいる。対応法を学ぶ機会が広がってほしい」と話している。

### 難病の子の治療追った映画「奇跡の子どもたち」上映会 朝日新聞 2017年6月3日

身体の運動をつかさどる神経伝達物質を作り出す「AADC酵素」が生まれつき欠けている子供たち。その難病に取り組む医師の活動を描いたドキュメンタリー映画「奇跡の子どもたち」が24日、宇都宮市江野町の宇都宮ヒカリ座でチャリティー上映される。

映画でとりあげられているのは「芳香族アミノ酸脱炭酸酵素（AADC）欠損症」と呼ばれる難病。神経伝達物質であるドーパミンやセロトニンを合成するAADCが遺伝子の異常で作れず、寝たきりのままで言葉を発することもできないという。この病気の患者は2015年時点で世界で100人ほどしかおらず、認知度が低いのが現状だ。

映像プロデューサーの稲塚秀孝さんが10年以上前からこの病気を抱える患者とその家族をカメラで追ってきた。2010年にテレビ朝日系で放送された「テレメンタリー2010 希少難病 たった3人の患者と母たち」（山形テレビ制作）も稲塚さんが手がけたもので「当時は治療法も見つからず、どうしたらいいかわからない家族の苦悩を伝える内容だった」という。番組は難病にかかった子どもがいる東京（男子1人）と山形（2人の兄妹）の2家族を紹介した。

その後、15年に自治医科大の遺伝子治療チームが山形の兄妹に対して、AADCを作

る遺伝子を組み込んだベクターという特殊なウイルスを脳の一部に注入して、酵素を作り出せる状態にした。その結果、兄は寝たきり状態から座る姿勢をとるようになり、妹も歩行練習ができるようになった。今回の映画は10年のテレビ番組で放送した難病との闘いから、遺伝子治療による奇跡の回復までを克明に記録したドキュメンタリーとなっている。

上映は24日午後1時15分と同4時から。上映後は映画を制作した稲塚監督や、自治医科大とちぎ子ども医療センターの山形崇倫主任教授らの講演と、ピアノやオカリナなどのミニコンサートもある。当日券のみで高校生以上1千円（中学生以下無料）。料金はAADC欠損症など難病患者らの団体に全額寄付される。問い合わせは宇都宮ヒカリ座（028・633・4445）へ。（佐藤太郎）

### はるかかなたの名人芸、障害者ら癒やす よしもと、松竹の芸人ら10組出演 チャリティー「お笑いなにわ祭」 産経新聞 2017年6月3日



お笑いなにわ祭で漫才を披露する海原はるか・かなた=3日午後、大阪市天王寺区（永田直也撮影）

暑さを笑い飛ばす産経チャリティーショー「第47回お笑いなにわ祭」（産経新聞厚生文化事業団主催）が3日、大阪市天王寺区の大阪国際交流センターで開かれ、約700人の来場者でにぎわった。よしもとクリエイティブ・エージェンシーと松竹芸能の人気タレントらが笑いを提供する恒例イベント。まるむし商店や海原はるか・かなたら10組が多忙なスケジュールの合間を縫って出

演し、漫才や落語などを披露した。会場には車椅子用の座席が設けられ、福祉施設を利用する高齢者や障害者らも演芸を楽しんだ。この日の収益は、同事業団が社会福祉のために役立てる。

### 年重ねてもおしゃれに 広がる福祉ネイリスト 中野浩至 朝日新聞 2017年6月4日



グループホームではネイリストとお年寄りの会話が弾み、笑い声が絶えない=青森市、中野浩至撮影

爪のおしゃれを通じて、お年寄りの女性に自信や元気を取り戻してもらおうという活動が広がっている。取り組んでいる「福祉ネイリスト」は全国に約300人。高齢化社会が進むなか、「美容」が認知症予防効果をもたらすことにも期待した試みだ。

青森市のグループホーム「サニー・ライフ」。リビングに設けられたネイルケア会場では、入所する77～95歳の女性16人がネイリストと向き合っ

ていた。「明るい色好きだもんね」「肌が白いから映えるよね」。ネイリストから声をかけられながら、爪がピンクや紫に彩られていくと笑みがこぼれた。

人生初のネイルという蝦名キヌさん（88）は、左薬指の爪に好きなバラを描いてもらった。「じゃいご（田舎）者だから、おしゃれをすることもなかった。年をとっても、やっぱり女は女だ」。指を広げ、手をかざしていた。

ネイルケアをしたのは一般社団法人「シニアチャレンジドメンタルビューティー協会」（SMB A、大阪府岸和田市）が認定した福祉ネイリストら。SMB Aは、ネイルサロン経営の荒木ゆかり代表（55）がデイサービスに通う高齢女性にネイルケアをしたところ、喜ばれたのをきっかけに2年前に設立。約300人が登録されている。

福祉ネイリストの認定には計7日間の講習や実技訓練などが必要だ。ネイルケアのときは、お年寄りの誤飲を防ぐために付け爪や装飾用の金属製品は使わず、20分以内に終わ

らせる配慮もしている。

### 「病室の子供たちに本物の笑顔を」



琉球新報 2017年6月3日  
全国から集まったホスピタル・クラウンたち=名古屋市  
中村区で2日、森本弘美撮影

◇年1回、名古屋に集結、スキル向上に取り組む

コミカルなパフォーマンスを披露して病院や施設で闘病中の子どもたちの心を癒やす全国の「ホスピタル・クラウン（道化師）」たちは年1回、名古屋市に集まり、交流を重ねている。医療現場に配慮しながら活動を続けるクラウンたちは「押しつけではなく、本物の笑顔を引き出したい」とスキル向上に取り組んでいる。【森本弘美】

2日、同市中村区のNPO法人「日本ホスピタル・クラウン協会」（大棟耕介理事長）本部のスタジオに、北海道から沖縄まで43人のクラウンが集まった。カラフルな衣装に、赤い大きな鼻をつけたクラウンたちは、六つのグループに分かれ、障害児への関わり方や乳児、中高生など、訪問相手によって異なるパフォーマンス方法などを話し合った。

「乳児はパペット（人形）や音の出るバルーン（風船）によく反応してくれた」「心療内科では大勢に向けてやるよりも一対一の方が効果的」など、それぞれの経験を実演とともに披露すると、拍手や歓声が上がる。

病院で活動するクラウンは、言葉遣いやマナーなど、芸の実力に加えさまざまな配慮が求められる。「バイバイ」と言う代わりに「またね」とあいさつする。試験や実習に合格した人だけが同協会の「認定ホスピタル・クラウン」として活動できる。2006年の法人設立以来、今では約100人の認定クラウンが全国85病院を定期的に訪問している。

リーダー的存在の名古屋市の「なっつ」さんは「病室に入るということはプライベート空間に立ち入るとのこと。だからこそ細心の注意が必要」と難しさを語る。

そんなクラウンたちにとって、毎年1回集まる「全体会議」は貴重な交流の場だ。北海道から参加した「ベラミ」さんは「同じ思いを持つ仲間と毎年ここで会うことは大きな刺激になる」と話す。神奈川県で「ケンケン」の名で活動する協会事務局長の小峰健太郎さん（37）は、「病状も性格も人によって違い接し方に正解はない。経験を皆で共有することで、どんな場面にも対応できるようになれば」と仲間たちの活躍を願った。

### 【脳を知る】 身体面や精神面でも悪影響が…成人発症の成長ホルモン分泌不全症



産経新聞 2017年6月4日  
疲れやすい、集中力が続かない、落ち込む…成長ホルモンが出なくなると、さまざまな症状が

新年度が始まり2カ月経（た）ちました。進学、就職、転勤などで新たな環境で楽しく過ごされている方もいれば、慣れない環境で疲労やストレスが蓄積し、憂鬱な毎日を過ごされている、いわゆる「5月病」にかかった方もおられるかもしれません。

さて5月だけでなく、1年中憂鬱でやる気が出ず、「自分は怠け病？鬱病？」などと感じている方はいませんか。その中には、ホルモン、特に「成長ホルモン」の異常の

方がおられる可能性があります。

ホルモンは、身体のさまざまな働きを正常に保つために身体の中で作られる数多くの物

質で、100種類以上あります。これらのホルモンの分泌が多すぎたり少なすぎたりすると、身体に障害が起こります。脳にある下垂体は、これらのホルモンの分泌を調節する重要な役割を担っています。

「成長ホルモン」は、下垂体から分泌されるホルモンのひとつです。子供の頃はその言葉通り、「背丈を伸ばすホルモン」として重要ですが、成人になっても身体の中の物質をエネルギーとして利用し、健康を維持するという大切な働きがあり、生涯にわたり必要なホルモンです。しかし、何らかの原因で下垂体からの成長ホルモンの分泌が低下することがあり、この状態を成長ホルモン分泌不全症といいます。成長ホルモンが出なくなる時期は、子供の頃の場合と、成人になって起こる場合があります。

成人の成長ホルモン分泌不全症の最も多い原因は、脳の下垂体に発生する腫瘍です。腫瘍で圧迫された下垂体の働きが低下し、成長ホルモンが分泌されなくなります。また、下垂体の炎症や下垂体の周辺に発生した病気も、成長ホルモンの分泌を低下させます。そのほか、頭部外傷やくも膜下出血などが原因である場合や、原因がわからない場合もあります。

成長ホルモンが出なくなると、さまざまな症状がみられます。コレステロールや中性脂肪が増加し、内臓脂肪が増えると肥満になり、糖尿病を患います。また動脈硬化が進み心筋梗塞に陥る危険も増えます。骨（こつ）粗（そ）鬆（しょう）症になったり、筋肉量が減少したりで、運動能力も低下します。このような身体の機能の低下に加え、精神面でもさまざまな影響が現れます。疲れやすい、体力がなくなる、集中力が続かない、やる気がない、すぐ落ち込む一などです。

診断は、内分泌内科の専門医が行います。成長ホルモン分泌不全症と診断されれば、成長ホルモンを補充する治療を行うことで症状の改善が期待できます。

疲れやすい、仕事にやる気が出ない、太りやすいといった症状は、成人の成長ホルモン分泌不全症の疑いがあるかもしれません。背丈の成長が止まった私たち成人でも、成長ホルモンは非常に大切なホルモンなのです。

（県立医科大学 救急集中治療医学・脳神経外科 講師 藤田浩二）

## 見掛けたら配慮を ヘルプマーク導入開始

大阪日日新聞 2017年6月3日



ヘルプマークは電車やバスなどでマークを付けている人を見掛けた際に声を掛けたり、座席を譲るきっかけにすることが狙い。東京都が2012年度に導入し、関西では京都府や和歌山県、奈良県で普及が進んでいる。対象者は義足や人工関節の使用者のほか、内部障害や難病の人、妊娠初期など援助や配慮を必要とする人たちだ。

かばんなどに取り付けることができるヘルプマークをデザインしたストラップ

府は、府地域福祉推進財団と連携して啓発を進める。同財団は「まず周知することが大切。自分からは助けを求めにくい」と現状を説明する。義足や心臓のペースメーカーを使用している場合など、見た目では病気や障害があると分かりにくい人について、「自分からは『席を譲ってほしい』と言いつらい。我慢してしまう」として、マーク導入が周囲の声掛けのきっかけになることを期待する。

先行して導入した東京都も啓発の重要性を指摘する。都はこれまでに16万5千個（3月末現在）を配布。担当者は「この2年ぐらいで交通機関などの配布する場所も広がっている」とする。一方で「認知度は上がっているが、（都民に浸透し切っていないので）マークを付けていても支援を受けられないことがある」として、引き続き啓発に取り組む考え

だ。府内では導入にあたり3万個が作製された。利用者からの申し出を受けて各窓口で配布する。府障がい福祉企画課は「民間事業者や交通機関などと連携して、広報活動を進めていく」としている。

見た目は元気そうでも体の内部に疾患や障害を抱える人が適切な配慮を受けられるよう、周囲に知らせる目印「ヘルプマーク」の導入が、大阪府内で始まった。府や市区町村の窓口でマークをデザインしたストラップの配布をスタート。認知度向上に向けた啓発活動にも力を入れる。

### 「裂き織」スニーカー、盛岡の企業がアシックスと共同開発

日本経済新聞 2017年6月3日

「裂き織」メーカー、幸呼来(さっくら) Japan(盛岡市)はアシックスジャパン(東京・江東)とスニーカーを共同開発した。3種類あり、それぞれ色鮮やかなボーダー柄やチェック柄をあしらっている。「オニツカタイガー」ブランドで3日発売する。

裂き織は江戸時代から東北に伝わる伝統技術。余った布や古い布を裂いて横糸をつくり、手作業で織り上げるため、機械ではできない温かみのある表情が特徴だ。アシックスは「布に新たな命を吹き込む点に共感した」といい、1年前から開発に取り組んだ。

価格は1万5120円と1万6200円。東京、大阪、名古屋、神戸にあるオニツカタイガーの5店舗とネットショップで販売するほか、海外の店舗でも発売する予定だ。

幸呼来は社員の多くが障害者。石頭悦社長は「障害者が高品質の織物をつくっていることを世界に知ってもらえるきっかけになればうれしい。海外企業との取引にもつながってほしい」と期待している。

### 駅の安全に大学生の力 障害者や高齢者に声掛け、介助 東京新聞 2017年6月4日 視覚障害者役と手引き役に分かれて介助体験をする大学生＝江東区で



障害者や高齢者が安全に駅を利用できるよう、声掛けや介助に当たってもらおうと、法政大生を対象にした講習会が三日、江東区の東京メトロ総合研修訓練センターで開かれた。約二十人が参加し、十日に受講する約二十人と合わせて約四十人が二十一日から、東京メトロ飯田橋駅(千代田、新宿区)で活動する。

東京メトロ銀座線青山一丁目駅(港区)で昨年八月、盲導犬を連れた男性がホームから転落して亡くなる事故が発生。警備員の増配置など駅の安全対策を進める中で、「より幅広い層に障害者らに関心を寄せてもらいたい」と、飯田橋駅近くにキャンパスがある同大に呼び掛けた。同大は、ホームページで全キャンパスの学生を対象に参加者を募集。約四十人は来年三月までの間、午前十時～午後四時の授業の空き時間などに駅に駆け付け、専用ベストとボランティア証を身につけて、乗客への声掛けや介助をする。

三日は、介助技術とおもてなしの心の普及に取り組む公益財団法人・日本ケアフィット共有機構の喜山光子理事ら三人を講師に、三時間の講義を受けた。障害者や高齢者への接し方を学んだ後、模擬の駅ホームや改札で視覚障害者役と手引き役に分かれて介助を実践したり、人が乗った重さ十五キロの車いすを押して一センチの段差を越える大変さを体験したりした。

視覚障害者役になった経営学部三年の峯村広太さん(20)は、後輩の肘を支えにホームの端を歩いた。「目が見えないと本当に怖い。乗客が安心できるように声掛けしていきたい」と意気込んでいた。(増井のぞみ)

## 「農福連携」で障害者支援 イチゴ農家での仕事拡大 真岡農業推進協



下野新聞 2017年6月4日  
イチゴ出荷時に使用する箱を組み立てる福祉施設の通所者

【真岡】市内の福祉施設や農家、JAはが野で構成される「真岡地区ユニバーサル農業推進協議会」は、障害者に農作業の一部を担ってもらい「農福連携」を推進している。2015年度から協議会員の福祉施設の知的障害者らと、出荷時にイチゴを入れる箱の組み立てを委託する農家との橋渡しに努めている。

16年度からは業務の幅も広げ支援するなど、障害者が地域の中で役割を持ち、自己肯定感を高めながら働く仕組みを生み出している。

亀山の福祉施設「セルフ・みらい」の通所者の女性は、自身も生産に携わったスカイベリーを頬張り、笑顔を見せた。

15年12月に協議会発足後、1個当たり15円の工賃で箱作りなどに取り組むのは、同施設を含めた2施設に通う10代～50代の知的障害者ら計約20人。2年間で約2万5千個を製作し、16年度からは業務内容をイチゴのプランター作りやビニールハウス周囲の草むしりなどにも広げた。

一方、通所者も身近なイチゴ作りに携わり一定の収入を得ることで、業務に対するモチベーションを高めているという。同施設職員の小野敦生（おのあつき）さん（28）は「通所者が納品個数や期限を意識するようになった」と“生産者意識”の芽生えを指摘する。

## 精神障害者にも交通割引を 津で東海北陸7県議長会議 7議案可決、国に要望へ



伊勢新聞 2017年6月3日  
7議案を可決した東海北陸7県議会議長会議=津市大門で

東海北陸七県議会議長会議が二日、津市大門の津都ホテルであり、三重など七県議会の正副議長や議会事務局長、全国都道府県議会議長会の担当者ら約五十人が出席。各県議会が国への要望事項を定めた七つの議案を提出し、いずれも原案通り全会一致で可決した。三重県議会は、公共交通機関の運賃を割り引く対象に精神障害者を加えるよう、国に対応を求める議案を提出した。

七県の連携を緊密にすることや、県境をまたぐ課題について議論することを目的に開催。平成九年から年に二回のペースで開いている。県内開催は二十六年一月以来三年ぶり。今回は愛知県で開催する。可決した要望事項は今夏にも、関係省庁などに提出する。

三重県議会の議案は「多くの公共交通機関は割引を身体障がい者と知的障がい者に限定している」と指摘。「国に対しては、精神障がい者にも同等の割引制度が適用されるよう、公共交通事業者への働き掛けなど必要な措置を強く要望する」と定めた。

愛知県は高齢者の運転による交通事故の対策を求める議案、岐阜県は高病原性鳥インフルエンザの発生原因や感染ルートの早期解明を求める議案を提出。富山、石川、福井の三県は、北陸新幹線の早期全線開業に向けた整備を求める議案などを共同で提出した。

座長を務めた三重県議会の舟橋裕幸議長は冒頭のあいさつで「地方創生や人口減少社会への対応など、地方議会が担う役割は重要性を増している。政策の決定や監視、評価にとどまらず、政策立案や提言など真の二代表制に向けた取り組みが重要」と述べた。

会議の後は、清水清三郎商店（鈴鹿市）の社長で県酒造組合会長の清水慎一郎氏が「日本

酒の振興を通じた地域活性化」と題して講演。昨年五月の伊勢志摩サミットで県内の日本酒が使われたことや、海外への販路開拓に向けた取り組みなどを紹介した。

#### 社説：個人情報 保護名目の隠蔽は困る

北海道新聞 2017年6月4日

改正個人情報保護法が、全面施行された。

個人情報の保護強化とともに、インターネット上などに蓄積された個人情報を含む膨大な「ビッグデータ」の活用に道を開いたのが大きな特徴である。

広がり続ける情報社会の下、プライバシー侵害を防ぐために個人情報の取り扱いを厳格化することは、社会の要請でもある。

ただ、改正のきっかけの一つは「ビッグデータ」活用を盛り込んだ政府の成長戦略だった。「成長」を重視する余り、個人情報管理が曖昧になっては大きな禍根を残す。「活用」が保護に優先することがあってはならない。

改正法は、氏名を削除するなど個人を特定できないようにした「匿名加工情報」は本人の同意なしに売買できるとした。これにより、「ビッグデータ」を新商品開発などに役立てることができる。

とはいえ、「自分」に関する情報が、自分の知らないところで利用されることへの不安も少なくなかろう。

改正法に基づき、不正行為を監視する個人情報保護委員会がすでに設置されている。役割をしっかりと果たしてもらいたい。

一方、改正法は「氏名や生年月日など」だった個人情報の定義に、顔や指紋認識などのデータや旅券番号も含まれると明記した。

人種や信条、病歴、前科などの「要配慮個人情報」は取得の際の本人同意も義務づけた。こうした方向性自体はうなずける。

心配なのは、法改正前から過剰反応が出ていることだ。

捜査当局や行政機関が「プライバシー保護」を理由に、事件や事故、災害の被害者や行方不明者を匿名発表するケースが目立つ。

相模原市の知的障害者施設で昨年、19人が刺殺され、27人が負傷した事件でも、神奈川県警は実名を公表しなかった。災害時に行政機関が行方不明者の氏名を明かさず、混乱を招いたこともある。

保護を名目に匿名発表が蔓延（まんえん）しては、国民の「知る権利」が脅かされる。情報を持つ側にとって都合の悪い真実が隠蔽（いんぺい）されるようでは、「保護」に逆行する。扱う個人情報が5千人分以下の「小規模事業者」が規制の対象となったことも気になる。これにはNPOや自治会なども含まれるという。

災害などに備え、高齢者や障害者の名簿を整えているところもあろう。法がこうした互助の妨げになってはなるまい。

#### 社説：子どもの歯／「口腔崩壊」の実態把握を

神戸新聞 2017年6月4日

虫歯の予防や早期治療などを呼び掛ける「歯と口の健康週間」が、きょうから始まる。

学校での歯科指導や妊婦への保健指導などを通じ、親世代の虫歯予防への関心は高まっている。子どもの虫歯は減少傾向にあり、12歳児の1人平均の虫歯数は1本を切った。

見過ごせないのが、未治療の虫歯が10本以上あるなどで、食べ物をうまくかむことができない「口腔（こうくう）崩壊」の子どもたちの存在だ。今春、兵庫県保険医協会が、県内の小中高・特別支援学校を対象に初の調査を実施した。1409校のうち2割の274校が回答、35%の97校が「口腔崩壊の児童生徒がいる」とした。計346人に上る。

放置すれば栄養状態が悪くなり、体の成長やあごの発達などに影響しかねない。一部の子どもの問題と軽視できない現実がある。

調査では、2016年度の歯科検診で虫歯などが見つかり、「要受診」とされた約3万5千人のうち、受診が確認できない児童生徒が約2万3千人（65%）に上った。同協会は「歯に対する親の無理解や貧困などを背景に、子どもの歯の二極化が進んでいる」と警鐘を鳴らす。

阪神間の中学校の学校医は「虫歯が進行し、歯根しか残っていない子もいる。ここ数年で極端に症状の悪い生徒が散見されるようになった」と話す。姫路市の歯科医は「幼稚園児にも口腔崩壊が見られる。こうした子どもは口の中を隠そうと会話が少なくなり、消極的な性格になりがちだ」と懸念する。

学校医や養護教諭らは、治療にかかる経済的負担のほか、ひとり親や共働きの家庭が増え、親が歯医者に連れていく時間がないことなどを指摘する。中には育児放棄が疑われるケースもあるという。

国の調査では、子どもの6人に1人が貧困状態にあり、ひとり親家庭では2人に1人が貧困とされる。働きづめになれば、子どもに目が届きにくくなる。そうした一端が、子どもたちの歯に表れている可能性がある。

子どもの貧困対策推進法は「生まれた環境によって将来が左右されないようにする」との方針を示している。国は実態把握に取り組むべきだ。

## 社説 減らない若年者の自殺 孤立を防ぐ対策が大事だ 毎日新聞 2017年6月4日

日本の自殺者の数は年々減少しているが、世界各国の中では依然として高い水準にある。特に若年層は高止まりしたままだ。

どうして子供や若者は自ら命を絶つのか。その原因を詳しく分析し、若年層に重点を置いた対策を講じる必要がある。

政府が閣議決定した自殺対策白書によると、日本の自殺率（人口10万人当たりの自殺者数）は世界で6番目に高く、女性だけだと3番目。主要7カ国で10位以内に入ったのは日本だけだ。

日本の自殺者数は2003年の3万4427人をピークに顕著な減少傾向が続いており、16年は2万1897人になった。だが、若年層だけは減少の兆しが見られない。

5歳単位での統計を見ると、15～39歳の死因はどの年代も自殺が最も多く、15～34歳の自殺死亡率は事故による死亡率の2・6倍に上る。主要7カ国で自殺が事故を上回るのは日本だけだ。

自殺の背景には、長時間労働による過労、生活困窮、育児や介護疲れ、孤立などが複雑に絡まっている。政府や自治体は自殺対策として相談窓口の整備に努めてきた。

子供の場合はいじめや友人関係の悩み、学業不振、家庭内の問題などが指摘される。だが、一般の相談窓口になかなかつながらず、周囲が予兆に気づかないケースが多い。

政府は、子供自らが周囲に悩みを打ち明けやすい環境を作ること、学校における「SOSの出し方教育」を進めていくことを検討している。そのためには、担任教師だけでなくスクールカウンセラーなどの専門職をもっと配置する必要がある。

周囲の大人に対する教育も重要だ。子供が小さなSOSを出しても、学校関係者や家族がそれに気づくことができる感性や知識を身につけていなければ生かされないだろう。

また、高校中退者や自宅に引きこもっている若者は、教育と福祉のはざまに困窮状態にある人が多い。孤立する若者をどう支援につなげるかを考えないといけない。

先進国の間では子供の自殺について政府主導の調査研究で未然防止につなげようという動きがある。日本も重要な国政の課題と認識し、全力で取り組むべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

